

平成28年度 事務事業評価シート

章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	II	地域に根ざした魅力ある学校づくり
目標		地域に根ざした特色ある教育活動を進め、開かれた学校づくりに努める。

指標名	単位	基準値 H16	中間値 H21	実績値 H22	実績値 H23	実績値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27
指標① 一斉公開参観日の参加率	%	21.0	13.0	22.7	27.9	30.7	25.9	40.0	38.8
指標② 学校開放事業の利用者数	人	34,983	25,248	26,505	24,845	26,715	24,296	25,414	24,370
指標③ 地域との交流件数	回	36	14	25	15	30	21	42	42

施策コード	施策の基本的な方向	主要な施策	具体的内容
1-①	1 特色ある教育活動の推進	① 時代の変化に伴う教育課題への対応	・新しい教育課題の調査研究を進めるとともに、ALT(外国語指導助手)の活用や情報機器を活用した授業の充実など、国際化・情報化等に対応した教育活動を推進します。
1-②	1 特色ある教育活動の推進	② 総合的な学習の時間の充実	・総合的な学習の時間の全体計画と各学校のねらいを明確にし、地域や学校の特色に応じた学習活動の一層の充実を図ります。
1-③	1 特色ある教育活動の推進	③ 体験活動の充実	・学校・家庭・地域・関係機関との連携を深め、自然・環境・人のかかわりを通した自然体験活動・社会奉仕体験活動などの体験活動の充実を図ります。
1-④	1 特色ある教育活動の推進	④ 情報機器の効果的な活用	・登別市教育情報センターを中心に、情報教育推進協議会を通して、情報機器のより効果的な活用についての調査研究を行います。
2-①	2 開かれた学校づくりの推進	① 学校公開や地域交流の推進	・参観日、学校公開、学校行事等を通して、地域に信頼される学校づくりを推進するとともに、学校・家庭・地域とが交流する機会を通し連携を深めます。
2-②	2 開かれた学校づくりの推進	② 地域・家庭との連携促進	・家庭・地域へ学校からの説明責任を十分果たし、子どもたちの成長を温かく見守ることのできる地域の連携協力体制づくりを進めます。
2-③	2 開かれた学校づくりの推進	③ 地域の教育力の活用	・保護者や地域と連携し、図書館ボランティアやゲストティーチャーなどのボランティアの活用を促進し、地域の人材を積極的に活用します。
2-④	2 開かれた学校づくりの推進	④ 学校評議員、学校評価の活用促進	・学校評議員の活用を図り、自己評価・外部評価等による学校評価を促進し、学校運営の工夫改善に努めます。
3-①	3 教育環境の充実	① 児童生徒の安全確保	・児童生徒の通学における安全確保に努めるとともに、安全な環境で学校生活を過ごせるよう、各学校の耐震化など施設設備の状況を把握し、計画的な整備の充実に努めます。
3-②	3 教育環境の充実	② 安心で衛生的な教育環境の充実	・薬剤師による学校環境検査を定期的に実施するほか、学校保健委員会を中心に衛生的な教育環境の整備に努めます。
3-③	3 教育環境の充実	③ 特別支援教育体制づくり	・校内委員会の設置やコーディネーターの指名、個別の支援計画の作成等、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導を進めます。 ・特殊教育学校、児童相談所等の各関連機関、特殊教育振興協議会等の各種団体との連携を図り、特別支援教育の充実に努めます。
3-④	3 教育環境の充実	④ 教員の資質の向上	・各学校の研修の充実を図るため、登別市教育実践研究奨励校の指定を促進するとともに、登別市教育研究会との連携を図り指導方法等の向上に努めます。また、教職員研修会などへの参加を促進し教員の資質の向上に努めます。

NO	施策	事業名 【事務事業コード】	部名及びグループ名	開始年度	終了年度	事業区分	会計種別	大型事業推進プラン掲載事業	Plan・Do										Check						Action												
									事業概要				事業の成果、目標						各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】							第2期基本計画第3次実施計画期間(H24～H27)及び平成28年度における事業内容の変更・改善等の状況	評価	評価の判断理由、特記事項など(妥当性、有効性、効率性、成果)	今後の事業の方向性【H29以降】								
									事業の目的	年度	対象者等 ※(ハード事業の場合は、施設名を記載)	事業の内容	根拠法令、条例、要綱等	指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	名称	H26決算	H27決算						H28予算	H29予算案	H30予算案	H31予算案				
1	1-①	外国青年招致事業	教育委員会 学校教育G	H2	-	ソフト	一般会計		英語を使ったコミュニケーション能力の育成により、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。	H26	小・中学生(学校教育法)、市民	小学校での外国語活動や中学校での英語指導を通じて、英語を使ったコミュニケーション能力育成のため、ネイティブスピーカーとして外国人英語指導助手(以下、ALT)を各学校に週1回以上派遣した。また、市民を対象とした英会話教室により国際交流の推進を図った。 【配属人数】4名(小学校2名、中学校2名) 【ALTの活動】小学校での外国語活動(計390日)、中学校での英語指導(計390日)、市民対象の英会話教室(20回)、地域住民との交流、地獄祭りへの参加等	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項	授業実施日数	日	390	375	390	390	390	390	国庫支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 合計											H26以前 H27 H28	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	本事業の実施により、英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図り、国際化社会で活躍することができる人材育成に資すること、また、現在は小学生5年生より開始される外国語活動が、平成32年度より小学校3年生より開始することが検討されているため、今後、さらに本事業の重要性が増す状況にあることから、事業を継続することが相当である。	事業の継続を図り、国際理解や英語を使ったコミュニケーション能力の育成、外国人と積極的に関わろうとする態度の育成を図っていく。
2	1-②	特色ある学校づくり推進経費	教育委員会 学校教育G	H15	-	ソフト	一般会計		総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進し、地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。	H26	小・中学生	総合的な学習の時間や生活科等を通して、次のとおり各学校の特色ある学校づくりを推進した。 ・登別温泉地区の旅館やホテルで温泉入浴の体験を行い、観光ボランティアガイドの案内で、地獄谷や施設等の見学を実施。(各小学校3年生・8校367名) ・地域の自然や環境、人材を活用し講師講演(小学校3件)、野外体験学習(小学校)、職場体験学習(中学校)を実施。 ・動物の飼育や学校菜園の実施(各小学校1・2年生を対象に花いっぱい運動一年草購入。8校43ケース)	小学校・中学校学習指導要領	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13	13	国庫支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 合計											H26以前 H27 H28	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	・総合的な学習の時間は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領(第5章総合的な学習の時間)」及び「中学校学習指導要領(第4章総合的な学習の時間)」で実施が定められており、市がその活動を助長することは妥当である。	産業や自然など地域の素材を活用したのづくりや社会体験・観察を通じて、児童・生徒から考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていく。

NO	施策	事業名 【事務事業 コード】	部名及びグ ループ名	開始 年度	終了 年度	事業 区分	会計 種別	大型 事業 推進 プラン 掲載 事業	Plan・Do																	Check			Action									
									事業概要				事業の成果、目標						各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】							第2期基本計画第3次実施計画期間 (H24～H27)及び平成28年度にお ける事業内容の変更・改善等の状況	評価	評価の判断理由、特記事項 など (妥当性、有効性、効率性、成 果)										
									事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業 の場合は、施 設名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、 要綱等	指標名	単位	H26 実績	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標	名称	H26 決算	H27 決算	H28 予算					H29 予算案	H30 予算案	H31 予算案						
3	1-③	特別活動推進経費(小学校)	教育委員会	学校教育G	H14	-	ソフト	一般会計	<p>集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度の育成を助長することを目的とする。</p>	H26	小学生(小学校学習指導要領)	各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動等に必要物品等を購入した。	小学校学習指導要領	児童数	人	2,402	2,389	2,510	2,510	2,510	2,510	国庫支出金							H26以前	維持	<p>特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領(第6章特別活動)」で実施が定められており、市がその活動を助長することは妥当である。</p>	<p>今後も集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度の育成を図っていく。</p>						
										H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり																						H27			
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	-	一般財源	200	199	389	240	240	240										H28
										合計														200	199	389	240	240	240									
4	1-③	特別活動推進経費(中学校)	教育委員会	学校教育G	H14	-	ソフト	一般会計	<p>集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度の育成を助長することを目的とする。</p>	H26	中学生(中学校学習指導要領)	各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動等に必要バスの借上げや物品等の購入を行った。	中学校学習指導要領	生徒数	人	1,145	1,140	1,295	1,295	1,295	1,295	国庫支出金							H26以前	維持	<p>特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領(第5章特別活動)」で実施が定められており、市がその活動を助長することは妥当である。</p>	<p>今後も集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度の育成を図っていく。</p>						
										H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり																							H27		
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	-	一般財源	2,263	2,751	3,220	2,820	2,820	2,820										H28
										合計														2,263	2,751	3,220	2,820	2,820	2,820									
5	1-③	自然体験学習推進経費	教育委員会	学校教育G	H14	-	ソフト	一般会計	<p>地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童・生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。</p>	H26	小学5年生・中学1年生	ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事道具などの自然体験学習を行うために、児童・生徒の移動に必要なバスの借上げを行った。 【対象学年等】 各小学校5年生(参加児童数8校453名) 各中学校1年生(参加生徒数2校191名) 【内容】 ・1日目:自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習 ・2日目:周辺散策、昼食、帰校等	学校教育法	体験学習実施回数(日帰り)	回	2	2	5	5	5	5	国庫支出金								H26以前	維持	<p>自然体験を通じて、教室では学ぶことができない事柄に触れ、児童生徒に学ぶことのできることを実感させることができるため、市が事業を行うことは妥当である。</p>	<p>地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童・生徒の社会性・自主性を育むため、今後も継続して実施していく。</p>					
										H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり																								H27	
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり			8	8	8	8	8	8	一般財源	817	1,100	1,433	1,365	1,365	1,365										H28
										合計														817	1,100	1,433	1,365	1,365	1,365									
6	1-④	小中学校情報教育推進事業費	教育委員会	学校教育G	H12	-	ソフト	一般会計	<p>パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することにより、情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。</p>	H26	小・中学生及び教員	小中学校の児童・生徒用及び教職員・事務員用パソコンを各小中学校に設置した。 平成26年度購入分(債務負担行為設定) 小学校児童用PC 158台 中学校生徒用PC 130台 教職員用PC 150台 事務用PC 15台	学校教育法	小学校パソコン台数	台	200	200	200	200	200	200	国庫支出金								H26以前	維持	<p>ITネットワーク社会に生きる子どもたちに、必要な資質を養う事業として重要である。</p>	<p>家庭においてパソコン等の情報通信機器を有しない子どもたちにとっては、情報通信技術(IT)に触れる貴重な機会であり、子どもたちへの情報教育は欠くことのできない教育であり、今後においても情報教育の推進及び充実を図っていく。</p>					
										H27	上記のとおり	パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用する。平成27年度より2カ年計画でICT機器(ペンタブレット・実物投影机)を導入した。 平成27年度購入分 ペンタブレット・実物投影机 各13台	上記のとおり	中学校パソコン台数																							H27	
										H28	上記のとおり	パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用する。 ウィンドウズ7サポート終了に伴うパソコン更新を検討する。	上記のとおり		台	206	206	206	206	206	206	一般財源	38,580	36,952	32,494	35,332	10,151	16,100									H28	
										合計														38,580	36,952	32,494	35,332	10,151	16,100									
7	2-②	PTA連合会助成金	教育委員会	社会教育G	S62	-	ソフト	一般会計	<p>研修活動や単位PTAの連携協力等の事業を実施するPTA連合会を支援することにより、子どもたちが豊かな人間性を育むことを目的とする。</p>	H26	登別市PTA連合会	市内の小中学校及び高校のPTAで構成される登別市PTA連合会に対し助成金を交付した。 【事業内容】 協議会・交流会の開催、広報誌等の発行等	登別市補助金等の事務取り扱いに関する規則	研修会等開催回数	回	2	4	4	4	4	4	国庫支出金							H26以前	維持	<p>地域の教育力の向上や学校教育の充実を図るためには、保護者と教員の連携は不可欠であり、その基体となっている登別市PTA連合会への支援は、今後も維持していく必要がある。</p>	<p>地域の教育の充実・発展や家庭の教育力向上のため、登別市PTA連合会に対する助成を継続していく。</p>						
										H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり																								H27	
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	-	一般財源	300	300	300	300	300	300										H28
										合計														300	300	300	300	300	300									



NO	施策	事業名 【事務事業 コード】	部名及びグ ループ名	開始 年度	終了 年度	事業 区分	会計 種別	大型 事業 推進 プラン 掲載 事業	Plan・Do																Check			Action							
									事業概要				事業の成果、目標						各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】						第2期基本計画第3次実施計画期間 (H24～H27)及び平成28年度にお ける事業内容の変更・改善等の状況	評価	評価の判断理由、特記事項 など (妥当性、有効性、効率性、成 果)								
									事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業 の場合は、施 設名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、 要綱等	指標名	単位	H26 実績	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標	名称	H26 決算	H27 決算					H28 予算	H29 予算案	H30 予算案	H31 予算案			
14	3-①	小学校耐震 化改修事業	教育委員 会 総務 G(教 育)	H22	-	ハード	一般 会計	○	地震に対して倒 壊等の危険性がある 校舎等の耐震改修 を行うことにより、 安全・安心な教育 環境を整備するこ とを目的とする。	H26	市内小学校	耐震診断(2次診断)の結果を踏まえて、学校 施設の耐震性能を確保するため、耐震改修に係 る実施設計を行った。 【事業内容】 青葉小学校校舎耐震改修工事実施設計委託	学校教育法、建物 等の耐震改修の促 進に関する法律、 地震防災対策特別 措置法	対象小学校(耐震 改修)	校	0	1	1	0	2	1	国庫 支出金	学校施設環境改善 交付金		48,720	32,254		67,400	38,900	H26 以前	事業実施中に不断の事務改善 を検討・実施しております が、事業内容に変更はありま せん。	維持	耐震化されていない学校施 設を計画的に整備する必要が あるため、今後も事業を継続 することが相当である。	大型事業推進プ ランに基づき、計 画的に耐震化事業 を進めていく。	
		52231034								H27	上記のとおり	耐震診断(2次診断)の結果を踏まえて、耐震 補強などにより学校施設の耐震化等を行った。 【改修実績(平成27年度事業)】 ・青葉小学校校舎耐震改修工事工事監理委託 (校舎耐震改修工事監理委託、校舎耐震化改修 工事外3工事(屋上防水、外壁改修、屋外階段 改修))	上記のとおり									地方債		4,600	82,500	40,400	17,000	98,800	184,300	H27	上記のとおり				
										H28	上記のとおり	耐震診断(2次診断)の結果を踏まえて、耐震 補強などにより学校施設の耐震化等を行う。 【改修予定(平成28年度事業)】 ・青葉小学校校舎耐震改修工事工事監理委託 (校舎耐震改修工事監理委託、校舎耐震化改修 工事外1工事(受水槽改修))	上記のとおり	対象小学校(実施 設計)	校	1	0	0	2	1	1	一般 財源		1,610	11,999	3,491	5,705	33,427	61,990	H28	上記のとおり				
										合計												6,210	143,219	76,145	22,705	199,627	285,190								
15	3-①	鷺別小学校 改築事業	教育委員 会 総務 G(教 育)	H24	-	ハード	一般 会計	○	老朽化した学校 施設を改築するこ とにより教育環境 の改善、地域コ ミュニティの場と して活用できるよ う整備を図るこ とを目的とする。	H26	鷺別小学校	平成24年度に実施した「小学校耐震化改修事業」の成果、危険建 物とされたことを踏まえ、校舎と屋内運動場の全面改修を行うと ともに、既設建物の解体及びグラウンド等の屋外環境の整備を行 う。 ■具体的な耐震化の進め方 【改 築】耐震診断(2次診断)又は耐力度調査→基本設計・ 現況測量・地質調査→実施設計→改築工事 【平成26年度事業】鷺別小学校屋内運動場改築工事、鷺別小学校 プール解体工事、鷺別小学校屋内運動場改築工事監理委託	学校教育法、建物 等の耐震改修の促 進に関する法律、 地震防災対策特別 措置法	実施設計進捗率	%	100	-	-	-	-	-	国庫 支出金	・学校施設環境改善 交付金・公立学校整備費 国庫負担金	273,027	82,926	302,482	61,000			H26 以前	事業実施中に不断の事務改善 を検討・実施しております が、事業内容に変更はありま せん。	維持	老朽化により学校施設や耐 震補強が困難な学校施設を改 築する必要があるため、事業 を継続することが相当であ る。	大型事業推進プ ランに基づき、計 画的に改築事業を 進めていく。	
										H27	上記のとおり	上記のとおり ■具体的な耐震化の進め方 【改 築】耐震診断(2次診断)又は耐力度調査→基本 設計・現況測量・地質調査→実施設計→改築工事 【平成27年度事業】鷺別小学校校舎改築工事(1期)、 鷺別小学校既存体育館解体工事、鷺別小学校校舎改築工事 監理委託(1期)	上記のとおり									地方債		260,800	281,400	922,900	362,000			H27	上記のとおり				
										H28	上記のとおり	上記のとおり ■具体的な耐震化の進め方 【改 築】耐震診断(2次診断)又は耐力度調査→基本 設計・現況測量・地質調査→実施設計→改築工事 【平成28年度事業】鷺別小学校校舎改築工事(2期)、 鷺別小学校校舎改築工事監理委託(2期)	上記のとおり	当該年度事業達成 率	%	-	100	100	100	-	-	一般 財源		6,659	5,369	204,736	300			H28	上記のとおり				
										合計												540,486	369,695	1,430,118	423,300	0	0								
16	3-③	登別市特別 支援教育振 興協議会交 流学習事業 補助金	教育委員 会 学校教育 G	H15	-	ソフト	一般 会計		心身に障がい のある児童・生徒 の能力と個性を伸 ばし、将来におけ る社会人としての 自立と社会参加を 促すことを目的と する。	H26	登別市特別 支援教育振 興協議会	特別支援教育指導内容の研究及び実践を進めている登別市 特別支援教育振興協議会が実施する交流学習事業に対し補助 金を交付した。 【交流学習事業の内容】 自己紹介、公共施設の利用の仕方、自然体験、調理学 習ルール理解、公共交通機関の利用法、造形活動、食事 指導等	登別市補助金等の 事務取扱に関する 規則	交流学習実施回数	回	7	7	7	7	7	7	国庫 支出金									H26 以前	事業実施中に不断の事務改善 を検討・実施しております が、事業内容に変更はありま せん。	維持	本事業の実施により、心身 に障がいのある児童・生徒の 能力と個性を伸ばし、将来に おける社会人としての自立と 社会参加促進に資すること から、今後も事業を継続する ことが相当である。	事業の継続を固 り、引き続き特別 支援教育の充実を 図っていく。
										H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり															H27	上記のとおり						
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり										347	347	357	362	362	362	H28	上記のとおり					
										合計													347	347	357	362	362	362							
17	3-③	特別支援教 育就学奨励 費(小学校)	教育委員 会 学校教育 G	S45	-	ソフト	一般 会計		特別支援学級に 就学する児童の保 護者の経済的負担 を軽減することを 目的とする。	H26	特別支援学 級に在籍し ている小学 生の保護者	特別支援学級への就学に必要な経費の一部を補助した。 【補助事業内容】 学校給食費、通学に要する交通費(通学費)、交流及び共 同学習に要する交通費、就学旅行費、校外活動等参加費、 学用品等購入費、新入学児童・生徒学用品費等	教育基本法(第4 条)、要保護児童 生徒奨励費補助金 及び特別支援教育 就学奨励費補助金 交付要綱	対象人数	人	32	34	34	34	34	34	国庫 支出金	特別支援教育就学 奨励費補助金	570	560	745	956	956	956	H26 以前	事業実施中に不断の事務改善 を検討・実施しております が、事業内容に変更はありま せん。	維持	特別支援学級への就学の特殊 事情を鑑み、保護者の経済的 負担を軽減することは、教育 基本法第4条(教育の機会均 等)に定められていることか ら、市が主体に行うべき事業 である。	今後も、特別支援 学級の普及奨励を 図るため、特別支 援学級に在籍して いる児童の保護者 に対して、適切な 奨励をしていく。	
										H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり															H27	上記のとおり						
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり										570	532	746	957	957	957	H28	上記のとおり					
										合計													1,140	1,092	1,491	1,913	1,913	1,913							
18	3-③	特別支援教 育就学奨励 費(中学校)	教育委員 会 学校教育 G	S45	-	ソフト	一般 会計		特別支援学級に 就学する生徒の保 護者の経済的負担 を軽減することを 目的とする。	H26	特別支援学 級に在籍し ている中学 生の保護者	特別支援学級への就学に必要な費用の一部を補助した。 【補助事業内容】 学校給食費、通学に要する交通費(通学費)、職場実習 に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等 購入費、新入学児童・生徒学用品費等	教育基本法(第4 条)、要保護児童 生徒奨励費補助金 及び特別支援教育 就学奨励費補助金 交付要綱	対象人数	人	18	15	18	18	18	18	国庫 支出金	特別支援教育就学 奨励費補助金	485	393	665	503	603	603	H26 以前	事業実施中に不断の事務改善 を検討・実施しております が、事業内容に変更はありま せん。	維持	特別支援学級への就学の特殊 事情を鑑み、保護者の経済的 負担を軽減することは、教育 基本法第4条(教育の機会均 等)に定められていることか ら、市が主体に行うべき事業 である。	今後も、特別支援 学級の普及奨励を 図るため、特別支 援学級に在籍して いる児童の保護者 に対して、適切な 奨励をしていく。	
										H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり															H27	上記のとおり						
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり										485	394	666	503	503	503	H28	上記のとおり					
										合計													970	787	1,331	1,006	1,106	1,106							



NO	施策	事業名 【事務事業 コード】	部名及びグ ループ名	開始 年度	終了 年度	事業 区分	会計 種別	大型 事業 推進 プラン 掲載 事業	Plan・Do																Check			Action											
									事業概要				事業の成果、目標							各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】						第2期基本計画第3次実施計画期間 (H24～H27)及び平成28年度にお ける事業内容の変更・改善等の状況	評価		評価の判断理由、特記事項 など (妥当性、有効性、効率性、成 果)										
									事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業 の場合は、施 設名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、 要綱等	指標名	単位	H26 実績	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標	名称	H26 決算	H27 決算	H28 予算					H29 予算案	H30 予算案	H31 予算案							
24	3-⑨	学校図書シ ステム広域 化事業	教育委員 会	学校 教育 G	H23	-	ソフト	一般 会計	「定住自立圏形成 協定に基づく連携 事業」として、学 校図書システムを 共同利用すること により、更新費用 等の縮減とセキュ リティの強化及び 運用の効率化・安 定化を図ることを 目的とする。	H26	室蘭市	室蘭市と室蘭市で共同開発を行った学校図書シ ステムの運用にかかる経費を負担金として室蘭市へ支 払った。 ※当該システムは、学校図書館の蔵書管理用システ ムとして開発しているため、利用者は両市の中小 学校の児童生徒となる。市立図書館のシステムとは非 連携。		システムの稼働実 績日数	日	365	366	365	365	365	366	国庫 支出金								H26 以前	事業実施中に不断の事務改善 を検討・実施しております が、事業内容に変更はありま せん。	維持	事業実施にデメリットがなく、 定住自立圏形成協定に基 づく連携事業として、必要 性の高い事業である。また、 管理運用面での効率化とセキ ュリティの強化も図られ、費 用対効果が大きい事業である。	今後においても、 当該システムを共 同利用すること により、運用費用の 縮減、セキュリ ティの強化、運用 の効率化・安定化 を図る。					
										H27	上記のとおり	上記のとおり																								H27	上記のとおり		
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中		システムダウンの 回数	回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	一般 財源	778	780	252					260	260	260	H28	上記のとおり
										合計																		778	780	252					260	260	260		
25	3-⑨	情報教育シ ステム広域 化事業	教育委員 会	学校 教育 G	H23	-	ソフト	一般 会計	「定住自立圏形成 協定に基づく連携 事業」として教育 情報センター機能 を室蘭市に移転・ 集約し、システム の管理及び運用に ついての共同化を 事業化すること により、運用・更新 経費の縮減やセ キュリティの強化 及びシステム運用 の効率化・安定化 を図ることを目的 とする。	H26	室蘭市	室蘭市、壮瞥町とともに共同開発した教育情報センター の運用に係る経費を負担金として室蘭市へ支払った。イ ル等のサーバを統合し、2市1町で共同利用しており、サ ーバの管理及び運用は室蘭市で実施している。室蘭市に ヘルプデスクを開設し、ITの専門知識を有する選任の職 員が、各小中学校からの照会や不具合対応に係る業務を行 った。		システムの稼働実 績日数	日	365	366	365	365	365	366	国庫 支出金										H26 以前	事業実施によるメリットが 大きく、定住自立圏形成協 定に基づく連携事業として、必 要性の高い事業である。また、 管理運用面での効率化とセキ ュリティ強化も図られ、 費用対効果が大きい事業であ る。	維持	今後においても、 当該システムを共 同利用すること により、運用費用の 縮減、セキュリ ティの強化、運用 の効率化・安定化 を図る。				
										H27	上記のとおり	上記のとおり																									H27	上記のとおり	
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中		システムダウンの 回数	回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	一般 財源	7,142	7,619	7,386	6,395	6,395				6,395	H28	上記のとおり	
										合計																		7,142	7,619	7,386	6,395	6,395				6,395			
26	3-⑨	学校図書館 司書配置事 業	教育委員 会	学校 教育 G	H25	-	ソフト	一般 会計	学校図書館司書 を配置することに より、多様な読書 活動の企画を行 うなど、学校図書 館の機能向上を目的 とする。	H26		学校図書館司書を2名配置し、子どもが利用しやすい学 校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子 どもの読書活動を推進するための活動として、書籍の陳列方 法や内容紹介、図書室内のレイアウト変更等の環境整備等 を行った。 【配置状況】 室蘭小学校、若草小学校、観音西小学校、青 葉小学校に1校あたり週2日配置 ※本事業の実施に係る人件費 2,121千円（財源：市 2,121千円）		配置校における図 書館利用児童数	人	12,366	21,673	22,000	22,000	22,000	22,000	国庫 支出金									H26 以前	平成27年度に向けて、小学校 全校を対象とした配置につ いて検討した。	改善	学校司書が、児童の発達段階 に応じた本や、児童の想像力 を育てる本を選定・紹介する ことにより、より利用しやす い学校図書館の環境を整える ことが出来ているなどの成果 が上がっていることから、中 学校へ進学後も図書への興味 関心を維持し、尚且つ生徒の 進路構想に役立つ本やより創 造性を培う本の選定・管理 等、小中学校の一貫した環境 を整えてニーズに応えられる よう、中学校へ配置すること の検討が妥当である。					
										H27		学校図書館司書を4名配置し、子どもが利用しやすい学 校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子 どもの読書活動を推進するための活動として、書籍の陳列方 法や内容紹介、図書室内のレイアウト変更等の環境整備等 を行った。 【配置状況】 全8小学校に1校あたり週2日配置																									H27	全小学校に配置を完了。中学 校への配置を検討した。	
										H28		上記のとおり実施中		貸出冊数	冊	10,680	36,344	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	一般 財源	9	145	80	104	104	104	104	H28				上記のとおり実施中				
										合計																		9	145	80	104				104	104			